

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月21日

【事業年度】 第47期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 日本コンピューター・システム株式会社

【英訳名】 NIPPON COMPUTER SYSTEM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松木謙吾

【本店の所在の場所】 大阪市中央区城見1丁目3番7号

【電話番号】 (06)6946 1991(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 山下政司

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区城見1丁目3番7号

【電話番号】 (06)6946 1991(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 山下政司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)  
日本コンピューター・システム株式会社東京本社  
(東京都江東区豊洲5丁目6番36号)  
日本コンピューター・システム株式会社名古屋支社  
(名古屋市中村区名駅南2丁目14番19号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第43期 平成21年3月	第44期 平成22年3月	第45期 平成23年3月	第46期 平成24年3月	第47期 平成25年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	19,545,993	16,743,198	16,943,478	15,201,323	14,773,153
経常利益又は経常損失 (千円)	605,809	118,673	53,514	452,035	271,762
当期純利益又は当期純損失 (千円)	377,801	82,667	80,478	1,280,219	224,322
包括利益 (千円)			138,914	1,323,248	443,985
純資産額 (千円)	7,533,695	7,610,207	7,426,801	6,081,760	6,664,689
総資産額 (千円)	15,456,826	15,264,982	15,423,206	14,008,752	14,122,955
1株当たり純資産額 (円)	658.18	672.05	655.70	536.80	587.73
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	32.82	7.23	7.11	113.00	19.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.7	49.9	48.2	43.4	47.2
自己資本利益率 (%)	4.8	1.1	1.1	19.0	3.5
株価収益率 (倍)		33.6			12.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	351,971	1,090,045	498,896	12,868	1,383,065
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	435,735	54,198	343,769	989,555	367,956
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,185,194	390,680	138,481	205,091	490,137
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,624,120	4,378,470	4,669,066	3,897,543	5,164,123
従業員数 (名)	1,263	1,314	1,325	1,318	1,231
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	18,559,646	15,780,518	16,134,402	14,394,130	14,014,132
経常利益又は経常損失 (千円)	583,911	188,349	51,130	311,312	304,908
当期純利益又は当期純損失 (千円)	355,272	153,449	60,713	1,101,551	144,144
資本金 (千円)	3,775,100	3,775,100	3,775,100	3,775,100	3,775,100
発行済株式総数 (千株)	11,793	11,793	11,793	11,793	11,793
純資産額 (千円)	7,410,113	7,555,248	7,398,295	6,231,754	6,589,418
総資産額 (千円)	14,851,705	14,766,559	14,961,076	13,659,174	13,625,695
1株当たり純資産額 (円)	647.38	667.20	653.18	550.04	581.09
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	( )	4 ( )	2 ( )	( )	6 ( )
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 (円)	30.87	13.42	5.36	97.23	12.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.9	51.2	49.5	45.6	48.4
自己資本利益率 (%)	4.6	2.1	0.8	16.2	2.2
株価収益率 (倍)		18.1			19.0
配当性向 (%)		29.8			47.2
従業員数 (名)	1,031	1,078	1,102	1,104	989

(注) 1. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、第43期、第45期及び第46期において1株当たり当期純損失が計上されており、またすべての期間において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和36年10月	当社の前身会社日本システム・マシン株式会社に電子計算機部を設置。
昭和41年9月	日本システム・マシン株式会社より分離独立し、大阪市北区に日本コンピューター株式会社を設立、資本金500万円。
10月	日本コンピューター・システム株式会社に商号変更。
昭和47年4月	東京都杉並区に東京営業所(現 東京本社・江東区)を開設。
昭和49年4月	名古屋市中区に名古屋営業所(現 名古屋支社・中村区)を開設。
昭和58年4月	京都市下京区に京都営業所(京都支店)を開設。
4月	コンピュータ保守専門子会社 オーエーエンジニアリング株式会社(現 連結子会社 エブリ株式会社)を設立。
昭和63年12月	昭和63年8月、システムインテグレーター認定制度に申請を行い、通産大臣の認定を受ける。
平成元年12月	大阪証券取引所(現 株式会社大阪証券取引所)市場第二部に株式を上場。
平成5年5月	コンピュータシステム運用サービス子会社 エヌシーエステクノロジー株式会社(現 連結子会社 エブリ株式会社)を設立。
平成11年3月	プライバシーマーク使用許諾事業者認定される。
平成12年1月	品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
平成15年4月	環境に関する国際規格「ISO14001」の認証を取得。
平成16年3月	中国上海市に恩喜愛思(上海)計算機系統有限公司(現 連結子会社)を設立。
3月	「情報セキュリティマネジメントシステム(ISO27001)適合性評価制度」の認証を取得。
5月	大阪市中央区に本社を移転。
平成19年2月	全自動・手ブレ&ピンボケ修正アルゴリズム群[テピンオート(TepinAuto)]にて特許を取得。
平成19年3月	平成16年3月及び平成17年3月に取得した「情報セキュリティマネジメントシステム(ISO27001)適合性評価制度」の認証を同制度の国際規格化に伴い、ISO/IEC 27001 /JIS Q 27001に移行。
平成20年10月	京都支店を本社に統合。
平成24年3月	IT支援サービス子会社 NCSサポート&サービス株式会社(現 連結子会社)を設立。
平成24年4月	オーエーエンジニアリング株式会社(存続会社)とエヌシーエステクノロジー株式会社を合併、エブリ株式会社に商号を変更。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社3社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社1社、その他の関係会社1社及びその他の関係会社の子会社2社で構成されております。

当社グループは、情報システムの構築を中心に、システムの設計・開発から運用支援・保守までの一貫した総合情報サービスの業務を行っております。

#### (1) システム開発

当社グループは、顧客からシステムの設計及びソフトウェアの開発を受託し、開発を行うとともにコンピュータのソフトウェアパッケージのカスタマイズを行い、ソリューションを中心とした販売を行っております。

その一部について、その他の関係会社である日本電気株式会社及びその子会社であるNECシステムテクノロジー株式会社、NECソフト株式会社より受託しております。

また、開発作業の一部については、当社の連結子会社であるNCS上海（恩喜愛思（上海）計算機系統有限公司）、NCSサポート&サービス株式会社及び持分法非適用関連会社であるアイ・システム株式会社に外注しております。

#### (2) サービス

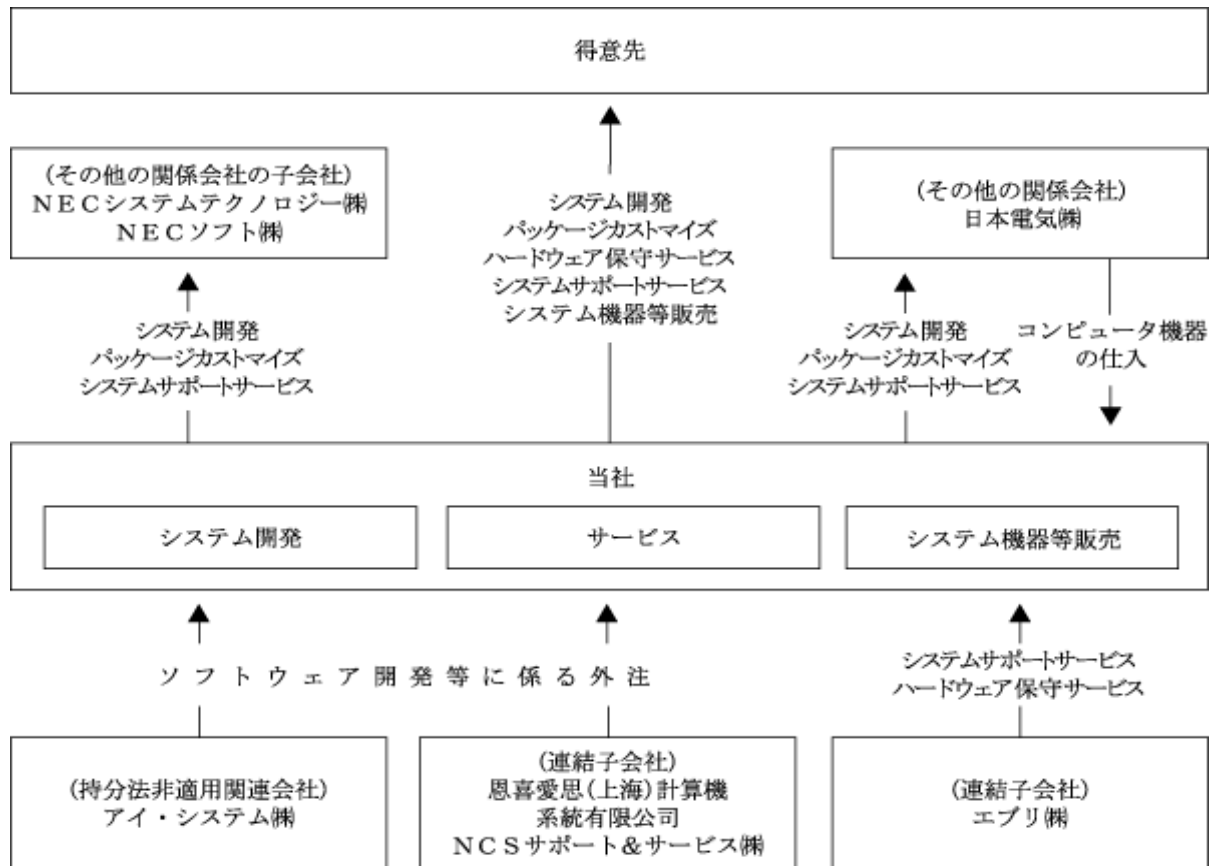
当社グループは、コンピュータ機器の保守を行うハードウェア保守サービス及び企業のコンピュータシステムに対する全般的な支援サービスを行うシステムサポートサービスを中心にサービス業務を行っております。

サービス業務の中のハードウェア保守サービス及びシステムサポートサービスについては、その業務の一部を連結子会社であるエプシ株式会社以外に外注しております。

#### (3) システム機器等販売

当社グループは、コンピュータを中心とした情報機器の販売を行っております。情報機器の仕入の一部は、その他の関係会社である日本電気株式会社より仕入れております。

主な品分類の内容と系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な品分類の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
エブリ株式会社	大阪市中央区	80,000	サービス事業 (保守サービス) (運用支援サービス)	100.0		当社販売のコンピュータ機器の 保守サービス及び運用支援サー ビスを行っております。 役員の兼任 3名
恩喜愛思(上海) 計算機系統有限公司	中華人民共和 国上海市	1,300 千USドル	システム開発	100.0		当社販売のソフトウェアの開 発、関連の技術コンサルティング 及びアフターサービスを行っ ております。 役員の兼任 3名
NCSサポート& サービス株式会社	大阪市中央区	10,000	IT支援サービス	100.0		当社販売のソフトウェアの開 発、支援サービスを行ってあり ます。 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社)						
株式会社日本電子記録債 権研究所	東京都港区	578,500		15.5		コンピュータのソフトウェア の受託・開発 役員の兼任 なし
(その他の関係会社)						
日本電気株式会社 (注) 5	東京都港区	397,199,212	システム開発 システム機器等販売		23.0	ソフトウェアの受託・開発 コンピュータ機器の仕入 役員の兼任等 兼任 2名、転籍 1名

- (注) 1. 上記連結子会社は、特定子会社に該当しません。  
2. 連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。  
3. 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超える連結子会社はありません。  
4. 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたイトス株式会社につきましては、平成25年2月に当社が所有する株式を全て売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。  
5. 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

職種別の名称	従業員数(名)
営業職	78
技術職	1,017
総括職・事務職	136
合計	1,231

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 当社グループでは、単一セグメントであるため、上記の職種別の従業員数を記載しております。
3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が87名減少しておりますが、主な要因は事業構造改革に伴う人員削減等の合理化によるものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
989	38.4	15.1	5,159,452

職種別の名称	従業員数(名)
営業職	70
技術職	805
総括職・事務職	114
合計	989

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 当社グループでは、単一セグメントであるため、上記の職種別の従業員数を記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 前事業年度末に比べ従業員数が115名減少しておりますが、主な要因は事業構造改革に伴う人員削減等の合理化によるものであります。

## (3) 労働組合の状況

当社の労働組合(日本コンピューター・システム労働組合)は、昭和44年4月に結成され、労使関係は相互信頼を基調としております。このため労使協議会を定期的を実施し職場の諸問題改善等について労使間の意思疎通を図っております。なお、上部団体として電算機関連労働組合協議会に加盟しております。

連結子会社のエブリ株式会社については、労働組合は結成されておきませんが、管理職を除く一般従業員で構成される「従業員協議会」が組織され、管理職で構成される「管理職会」とともに定期的に関われる「運営委員会」において、職場の諸問題改善等につき、話し合いによる解決を図っております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復基調が見られたものの、長期化する円高や欧州債務危機問題を発端とする世界経済減速の影響により、先行き不透明な状況で推移しました。その一方で、昨年末に発足した新政権による経済政策への期待感から、株価の回復や円高の是正が進むなど明るい兆しも見え始めました。

情報サービス産業におきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及およびクラウドサービス等のニーズの高まりを中心にITサービス需要の緩やかな回復が見られました。当社グループは、金融業・官庁向けやサービス業向けなどの得意分野や成長分野の確立・拡大を図るとともに、同業他社とのアライアンスの積極的な推進や、当社が保有するソリューションやノウハウのクラウド化による顧客への最適なITサービスの提供に注力いたしました。しかしながら、企業のシステム開発投資に対する慎重な姿勢は和らいではいるものの、市場での競争はさらに激しさを増し、経営環境は厳しい状況にありました。

この結果、サービス売上は前期をやや上回りましたが、システム開発においては、前期の受注不振の影響による期首受注残高の減少を取り戻すまでには至らず、当連結会計年度の売上高は147億73百万円（前期比2.8%減）となりました。

利益面につきましては、内製化の推進による外注費削減や人件費を始めとした諸経費の大幅な縮減などコスト構造改革の取り組みにより、営業利益2億93百万円（前期は営業損失3億18百万円）となりました。また、持分法による投資損失の計上などにより、経常利益2億71百万円（前期は経常損失4億52百万円）、当期純利益2億24百万円（前期は当期純損失12億80百万円）となりました。

当連結会計年度の品分類別の概況は次のとおりであります。

#### <システム開発>

システム開発につきましては、総量不足と民需系大型案件の減少、特に自治体、流通向けのシステム開発が伸び悩み減少しました。

この結果、システム開発売上高は、73億29百万円（前期比3.7%減）となりました。

#### <サービス>

サービスにつきましては、ソフトウェア保守サービスやパッケージ導入サービスなどの顧客支援サービス、クラウドサービスが好調に推移いたしました。

この結果、サービス売上高は、53億60百万円（前期比0.4%増）となりました。

#### <システム機器等販売>

システム機器等販売につきましては、パッケージ販売は好調に推移しましたが、サーバ及びその他の機種落ち込みにより減少しました。

この結果、システム機器等販売売上高は、20億83百万円（前期比7.5%減）となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ12億66百万円増加し、51億64百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13億83百万円（前連結会計年度は12百万円の収入）となりました。主な要因は、売上債権の減少（6億57百万円）、税金等調整前当期純利益の計上（2億51百万円）、減価償却費の計上（2億21百万円）、退職給付引当金の増加（1億52百万円）等の収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は3億67百万円（前連結会計年度は9億89百万円の支出）となりました。主な要因は、定期預金の払戻、同預入による支出との純額（3億円）、投資有価証券の売却（2億66百万円）、投資有価証券の償還（2億60百万円）等の収入に対して、投資有価証券の取得（4億円）、無形固定資産の取得（67百万円）等の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億90百万円（前連結会計年度は2億5百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入金の借入（5億円）等の収入に対して、長期借入金の返済（6億35百万円）、短期借入金の純減少（2億75百万円）等の支出によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品分類別に示すと、次のとおりであります。

品分類		生産高(千円)	前期比(%)
システム開発		7,371,983	1.7
サービス	サービス	4,411,536	1.7
	ハード保守	885,172	5.1
	小計	5,296,709	2.3
合計		12,668,692	1.9

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品分類別に示すと、次のとおりであります。

品分類		受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
システム開発		7,497,222	1.3	2,018,856	9.1
サービス	サービス	4,364,699	0.3	694,057	13.7
	ハード保守	892,342	4.5	9,269	341.5
	小計	5,257,042	1.1	703,327	12.8
システム機器等販売		2,383,697	13.3	865,695	53.1
合計		15,137,963	2.1	3,587,879	11.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品分類別に示すと、次のとおりであります。

品分類		販売高(千円)	前期比(%)
システム開発		7,329,613	3.7
サービス	サービス	4,474,888	1.6
	ハード保守	885,172	5.1
	小計	5,360,061	0.4
システム機器等販売		2,083,479	7.5
合計		14,773,153	2.8

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本電気株式会社	3,949,557	25.9	4,215,639	28.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

昨年末からの円安・株高による企業業績の回復が期待されるものの、未解決の欧州債務問題、中国経済の減速などの不確定要素や原材料及びエネルギーコストの上昇など、先行き不透明感を払拭できない状況にあり、情報サービス産業におきましても経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

当社グループの対処すべき課題としましては、厳しい経営環境のなかにおいても安定的な収益を確保し、成長を続けるため、市場変化に対応したビジネス構造への変革を図るとともに、新たな分野での事業拡大を推進いたします。また、収益力向上のため、プロジェクト統制の強化や品質・生産性の向上を図りつつコスト構造を見直し、高収益体質の実現を目指します。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経済情勢変化と技術革新

当社グループが属する情報サービス産業においては、近年、競合他社との競争激化や案件価格の低下傾向が続いております。このような環境のもと、経済情勢の変化等により顧客企業のIT関連投資抑制や業界内部の価格競争が急速に進行・持続した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社ではこうした事態に対し、アウトソーシングサービス、クラウドサービスなどIT投資抑制の影響を受けにくいサービスビジネスを拡充するとともに、営業・開発が連携し顧客志向の事業活動を推進することで顧客ニーズをより早く、より正確に捉え、顧客拡大及び顧客内シェア拡大を推進しております。

また、社員のITスキルに対応したキャリアアップ、教育研修制度の充実、及び先進的開発技術取得への活動を展開しております。

#### (2) 不採算プロジェクトの発生

当社グループの事業、とりわけシステム開発においては、お客様からの仕様追加や開発方式の変更等により当初見積り以上に作業工数が増大した場合、受託責任としてその開発リスクの負担を求められる場合があります。結果として不採算となるプロジェクトが発生することがあります。また、納入後の不具合の発生等により修復に要する費用が業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社はこのような事態に対応するため、PMO推進の専門部署を設置し、全社的にプロジェクト管理・統制の強化を図っております。

プロジェクト管理・統制の強化に加え、提案・見積り段階から納品に至るまで第三者機関による牽制機能を充実させることで、組織的な情報共有・状況把握を実現し、不採算プロジェクト発生の抑止に努めてまいります。

(3) 特定取引先への依存

当社は日本電気株式会社（以下、NEC）の販売特約店でありNECが製造販売するコンピュータ機器と当社グループの保有する情報技術やソフトウェアパッケージを組み合わせた情報システムを販売するとともに、NECグループが受注した大型プロジェクトのSIサービス業務を受託し、開発作業を分担しております。これらの売上は当社グループの大きな事業収入の柱となっており、今後NECにおいて経営方針または取引関係における事業方針の大幅な変更がなされた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、こうしたリスクを回避するためにNECグループのITサービス事業における当社のポジションを明確にし、その強みを発揮して協業関係を維持・拡大するとともに、当社グループにおける中堅・中小規模の企業・法人への販路拡大にも努めております。

(4) 情報セキュリティ問題

システムの開発、運用に関連する情報セキュリティの確立・維持は当社グループにとって重要な経営課題と認識しており、万が一、悪意のあるセキュリティ侵害を受けた場合や、業務遂行上取り扱う機密情報や個人情報の漏洩が発生した場合は、情報サービス企業としての社会的信用の失墜や損害賠償責任など、当社グループの業績に多大な影響を及ぼすものと思われま

す。当社では、情報セキュリティマネジメントシステムを構築し、社内へのセキュリティ意識の啓蒙を行うとともに、こうしたセキュリティインシデントの発生防止と発生時のリスクの最小化、及び再発防止にむけての実行体制を強化しております。また、その結果として、第三者機関よりISO27001（情報セキュリティ）の認証を取得し、プライバシーマーク使用許諾事業者としても認められております。

(5) 人材の確保

当社グループが属する情報サービス産業においては、コンピュータのハードウェア技術に加え、ソフトウェアの開発言語、アプリケーション、さらにはネットワーク技術等の技術革新が高度に絶えず進んでおり、これに対応できる開発技術者、優秀なプロジェクトマネージャ、及びシステム構築要員の確保が不十分であれば、競争力が低下し、受注の縮小、プロジェクト採算性の悪化等をもたらす可能性があります。

当社グループでは優秀な人材採用・雇用に努めるとともに、開発人材の教育・研修の強化、協力会社の育成を行っております。

(6) 自然災害等

地震等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症の流行により、当社グループの主要な事業所等が壊滅的な被害を被った場合や多数の従業員が被害を受けた場合には、その復旧や代替のために多大な費用が発生するとともに、販売活動などの事業活動に大きな影響を与えるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、こうしたリスクの発生に備えて事業継続活動に取り組んでおります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における研究開発活動は、クラウドコンピューティング、サービス事業向け要素技術の研究、開発の工業化のための基盤ソフトウェアの整備について進めてまいりました。その概要は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は65,762千円であります。

### (1) クラウドコンピューティングのサービス提供に関する研究

当社グループは、クラウドサービスの提供可能なデータセンターを保有しておらず、競争力強化のためには、クラウドサービスを如何に提供するかが課題でありました。顧客のIT化のリードタイムの短縮化、コスト削減、運用負荷軽減へのニーズは高く、これらを実現するために、顧客のグループ企業内でのシェアードサービスの実現やサービスの共同利用が可能なサービス基盤の構築形態を検討してまいりました。自社にデータセンターを保有せずに顧客のニーズに応えるため、提供ベンダーより受けた該当するクラウドサービスを顧客に提供できる基盤整備を行うこととしました。

これを実現するために、複数のクラウドベンダーのサービスの使い分けと特徴の把握、顧客に提供するサービスの範囲であるSLO（サービスレベル目標）とそのサービスレベルの合意を行うSLA（サービス品質保証）のメニュー化、及びSLAをキープするためにクラウドサービスベンダーの提供、サービスレベルの管理を行うSLM（サービス水準管理）について調査研究を行いました。あわせてVPC（仮想プライベートクラウド）型のサービスの調査を行い、顧客保有型のプライベートクラウドではなく、クラウドベンダー上にプライベートクラウドを構築し、顧客専用の環境を提供するクラウドコンピューティング技術の調査研究も行いました。複数のクラウドサービスを使い分ける等の提案も行えるようにし、他社との提案差別化を図ることで、市場競争力をつけるための研究を継続してまいります。

### (2) サービス事業向け要素技術の研究

当社グループは、SI開発事業以外にサービス事業への取り組みによる市場拡大を狙っております。そのテーマとして、新たなビジネスモデルを検討し、それを支える基盤技術の研究テーマとして、経路探索、着せ替え技術、Webカウンセリング等に取り組みました。

#### 経路探索

モバイルを含めて、必要なときに必要な場所で経路探索機能を利用できるように、経路探索技術の調査・研究を行いました。様々なベンダーから提供される経路探索機能は、GUI（グラフィカルユーザインタフェース）による利用が基本であり、アプリケーションに埋め込んだ形態での活用を研究し、また、経路探索においても出発地と到着地の二地点間だけでなく、複数の経由地を経て、最終到着地に向かう際の最短経路を求める最短経路探索機能の調査も行いました。これらの活用により、サービスを提供するための要素機能の実現に寄与できるように研究を継続してまいります。

#### 着せ替え技術

着せ替えをバーチャルに実行するための手法を研究いたしました。ネットショッピングのような仮想店舗での着せ替えイメージ（試着）の確認だけでなく、リアル店舗内においても実際に試着しなくても試着したイメージの確認ができるなど、顧客の利便性と購買意欲の向上、購買機会ロスを最小限に防止することができる方法を研究いたしました。AR（仮想現実）技術による試着、商品イメージの重ね合わせによる試着、体の動きを認識させた試着などの方法を調査し、サービスを提供するための要素機能の実現に寄与できるように研究を継続してまいります。

## Webカウンセリング

肌診断やメンタル面での相談など、公衆の場を避け、プライベートな空間(自宅等)にしながらして、専門家にカウンセリングを受けたいという顧客のニーズが増えています。Webカメラやチャット等のコミュニケーションソフトウェアやクラウド&モバイルによるITを活用したサービス、スマートフォン等コンシューマに浸透しつつある機器でのサービス提供についての基盤調査に取り組みました。斬新なビジネスモデルと相まって、IT活用による革新的なサービス提供に寄与することが狙いであり、それらを支える基盤技術の調査を行い、今後、サービス提供の一分野として市場形成の要素候補として期待したく研究を継続してまいります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度における当社グループの売上高は、サービス売上は前期をやや上回りましたが、システム開発においては、前期の受注不振の影響による期首受注残高の減少を取り戻すまでには至らず、前期比4億28百万円減収の147億73百万円となりました。

売上高の状況につきましては、「第2事業の状況」「1業績等の概要」「(1)業績」に記載しております。

#### (営業損益)

内製化の推進による外注費削減や人件費を始めとした諸経費の大幅な縮減などコスト構造改革の取り組みにより、営業損益は前期比6億12百万円増加の2億93百万円の営業利益(前連結会計年度は3億18百万円の営業損失)となりました。

#### (営業外損益)

営業外損益は持分法による投資損失の減少などにより、前期比1億11百万円増加の22百万円の純損失(前連結会計年度は1億33百万円の純損失)となりました。

#### (特別損益)

特別損益は固定資産除売却損の計上などにより前期比6億25百万円増加の20百万円の純損失(前連結会計年度は6億46百万円の純損失)となりました。

#### (当期純損益)

当期純損益は前期比15億4百万円増加の2億24百万円の純利益(前連結会計年度は12億80百万円の純損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は141億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億14百万円増加いたしました。流動資産は101億34百万円となり、6億34百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加(12億66百万円)、受取手形及び売掛金の減少(6億42百万円)等であり、固定資産は39億88百万円となり、5億20百万円減少いたしました。主な要因は、投資その他の資産のその他に含まれる長期預金の減少(3億円)、投資有価証券の減少(50百万円)、ソフトウェアの減少(50百万円)、差入保証金の減少(45百万円)等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は74億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億68百万円減少いたしました。流動負債は38億58百万円となり、29百万円増加いたしました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加(4億98百万円)、支払手形及び買掛金の増加(1億13百万円)、未払金の減少(2億1百万円)、短期借入金の減少(2億75百万円)等であり、固定負債は35億99百万円となり、4億98百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の減少(6億33百万円)、退職給付引当金の増加(1億52百万円)等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は66億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億82百万円増加いたしました。主な要因は、当連結会計年度における当期純利益の計上(2億24百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(2億11百万円)等であります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の43.4%から47.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度末において現金及び現金同等物が、前連結会計年度末より12億66百万円増加し、51億64百万円(前期比32.5%増)となりました。詳細については「1 業績等の概要」「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第43期 平成21年3月期	第44期 平成22年3月期	第45期 平成23年3月期	第46期 平成24年3月期	第47期 平成25年3月期
自己資本比率(%)	48.7	49.9	48.2	43.4	47.2
時価ベースの自己資本比率(%)	14.4	18.0	17.1	20.4	19.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)		2.6	6.1	260.8	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		19.7	11.1	0.3	30.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末時価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 戦略的現状と見通し

次期のが国経済は、円安・株高による企業業績の回復期待を背景に明るさが見え始め、国内ITサービス市場予測においても、プラス成長が見込まれているものの、欧州債務問題や中国経済の減速など不安要素もあり、予断を許さない状況が続くと思われま

す。このような状況のなか、当社グループは次の施策に取り組み、事業拡大とコスト削減により業績の向上に努める所存でございます。

- ・得意領域への経営資源の重点配置
- ・金融・社会インフラ事業の基盤マーケットに対応するための技術のファクトリ化
- ・技術特化戦略による生産性の向上と品質の確保
- ・競争力のある付加価値技術を形成・定着させるための技術ノウハウのナレッジ化
- ・グループ会社を活用したアウトソーシングビジネスの積極的な展開
- ・グループ全体によるハード面・ソフト面一体となった365日24時間サポートの提供
- ・上級スペシャリスト育成による品質の向上と適正な利益の確保
- ・PMO（プロジェクトマネジメントオフィス）によるプロジェクト統制強化の更なる徹底
- ・継続的コスト構造改革の推進による採算ラインの改善

#### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「ソリューション リーディングカンパニー」として、お客様のビジネス価値を創造することによって、お客様に信頼されるパートナーとして認知され、お客様とともに成長していくことを目指してまいります。

中期事業戦略として、以下の施策を展開してまいります。

##### 事業の拡大

- ・大規模開発市場（金融・官庁など）への経営資源の重点配置を行なうとともに成長市場の選別と重点投資を実行し、リソースの最適化を図ります。
- ・当社の得意分野を活かした競争力の高い重点ソリューションをラインアップするとともに、専門的なテクノロジーを持つソリューションベンダーとのアライアンスを強化し、商品の付加価値を高めます。
- ・システム提案から運用・保守、ヘルプデスクやシステム監視などお客様の事業活動を支えるIT運営に密着したサービスを当社グループ全体で継続的に提供してまいります。

##### 新しい領域でのビジネス展開

- ・継続的な内部成長戦略に加え、M&A・アライアンスを通じた外部成長戦略により、異業種・同業種連携にてビジネスエリア拡張・規模拡大を図ります。
- ・顧客価値実現に必要なサービスを事業として創造し、『IT提供型企業』から『事業創造型企業』への変革を図ります。

##### PMOによるプロジェクト統制の強化

- ・第三者機関による牽制機能を含むPMO活動の継続・強化により見積り審査からプロジェクトレビュー、出荷審査に至るまでのすべてのプロセスで分析とアクションを積み重ね、組織的な情報共有・情報把握を実現し、プロジェクト遂行におけるリスクを未然に防いで収益性の向上を図ります。
- ・プロジェクトマネジメント力の強化に向けて、人事制度、教育研修制度の整備・拡充に努めます。



### 生産性向上への取り組み

- ・ 開発標準に準拠して、特に要件定義や基本設計など上流工程での品質の作り込みを徹底し、スケジュール遅延や後工程の時間的圧迫を未然に防ぐなどプロジェクト全体の生産性向上に努めます。
- ・ 技術特化戦略でシステム設計力の強化に努め、開発ノウハウの横展開により生産効率の向上を図ります。
- ・ 開発工程の細分化を推進し、各工程を分業化・専任化することにより、品質及び生産性の向上を図ります。
- ・ 開発フェーズについては、中国の開発子会社であるNCS上海を活用し、外注コストの低減とローコスト開発基盤の整備拡充を図ります。また、協力会社との戦略的なパートナーシップを確立・強化し、開発効率と品質の向上に努めます。

### コンプライアンス重視の経営浸透

企業が経営活動を行う上で、法令や各種規則への対応、さらには社会的規範の遵守など、多くの面で高い企業倫理が求められています。

当社ではこのような社会の要求に応えるため、内部統制システムの整備・運用を推進しています。

また、コンプライアンス責任者を明確にした体制を確立し、社内啓蒙はもとより当社グループ、開発パートナーに至るまで、法令の遵守、コンプライアンス意識の浸透と拡大に努めています。

### 人材の育成と確保

情報サービス産業において人材は最も重要な経営資源であり、その育成は最重要課題であります。多様化する顧客ニーズに応えるため、顧客ニーズを包括的に捉えて、顧客にIT戦略を提案できるジェネラリストと技術の多様化・複雑化・高度化に対応できるスペシャリストの育成に取り組みます。

また、経営環境に即した人材活用を推進し、社員各人がプロフェッショナルリティを追求する人事諸制度を目指した継続的な整備にも取り組みます。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、ソフトウェア開発のためのコンピュータ機器等の設備が必要になりますが、リースで対応しており、それ以外は特にありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	器具備品	リース資産	合計	
本社 (大阪市中央区)	ITサービス	事務所 設備	23,675	13,379	122,550	159,605	425
東京本社 (東京都江東区)	ITサービス	事務所 設備	65,942	9,403	7,388	82,733	462
名古屋支社 (名古屋市中村区)	ITサービス	事務所 設備	18,157	2,346	6,488	26,991	102

- (注) 1. 上記の事務所建物については賃借しており年間賃借料は361,439千円であります。  
 2. 現在休止中の設備はありません。  
 3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (大阪市中央区)	ITサービス	コンピュータ機器 及び什器備品	14,534	16,340
東京本社 (東京都江東区)	ITサービス	コンピュータ機器 及び什器備品	5,868	4,661

##### (2) 国内子会社

主要な設備はありません。

##### (3) 在外子会社

主要な設備はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,760,000
計	32,760,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,793,600	11,793,600	大阪証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,793,600	11,793,600		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年8月2日 (注)		11,793,600		3,775,100	2,000,000	2,232,620

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会において、資本準備金を2,000,000千円減少することを決議しており、平成14年8月2日をもって、その他資本剰余金に振替えております。

## (6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	11	35	2	1	1,248	1,304	
所有株式数 (単元)		8,823	168	58,698	57	4	50,073	117,823	11,300
所有株式数 の割合(%)		7.48	0.14	49.81	0.04	0.00	42.49	100.00	

(注) 1. 自己株式453,820株は、「個人その他」に4,538単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。  
2. 証券保管振替機構名義の株式600株は、「その他の法人」に6単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ZEN	兵庫県西宮市	2,851	24.17
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7番1号	2,605	22.08
日本コンピューター・システム 従業員持株会	大阪市中央区城見1丁目3番7号	658	5.57
高岸俊二	兵庫県芦屋市	335	2.84
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	244	2.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	150	1.27
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	141	1.19
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	132	1.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	131	1.11
株式会社インフォメーションク リエーティブ	東京都品川区南大井6丁目22番7号	90	0.76
計		7,338	62.22

(注) 1. 当社は自己株式453千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.84%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。  
2. 前事業年度末において主要株主でありました舟渡善作は、平成25年2月12日付で所有する当社株式を親族が株式を保有する資産管理会社の株式会社ZENに譲渡されました。  
この株式譲渡に伴い、当事業年度末では舟渡善作は主要株主ではなくなり、株式会社ZENが新たに主要株主となりました。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 453,800		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,328,500	113,285	同上
単元未満株式	普通株式 11,300		同上
発行済株式総数	11,793,600		
総株主の議決権		113,285	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンピューター・ システム株式会社	大阪市中央区城見 1丁目3番7号	453,800		453,800	3.84
計		453,800		453,800	3.84

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	49	11
当期間における取得自己株式	32	8

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(従業員への譲渡による売渡)	10,200	2,386		
保有自己株式数(注)	453,820		453,852	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの買取及び売渡の株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、収益力の向上、財務体質の強化をはかることで安定的な配当を継続することが重要と考えております。剰余金の配当につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本として、配当性向の向上、内部留保などを勘案して決定いたします。

自社株式の取得につきましても、株主に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本方針としており、これらの剰余金の配当についての決定機関は、取締役会であります。

内部留保資金につきましては、プロフェッショナル人材の育成、中長期的視点に立った先進技術等の研究開発、生産力・品質力向上及び事業推進を円滑にするためのインフラ整備等に投資し、継続的な成長に向けて企業総合力とグループ事業基盤の強化に努めてまいります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年5月15日 取締役会決議	68,038	6

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	340	275	300	340	258
最低(円)	163	176	210	229	210

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	225	224	239	253	253	258
最低(円)	210	216	217	232	235	233

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松 木 謙 吾	昭和26年12月10日生	平成5年12月 平成6年1月 平成8年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成16年5月 平成17年4月 平成19年6月  平成23年6月	日本アイ・ピー・エム株式会社退社 当社入社 事業企画推進本部長 取締役事業企画推進本部長 常務取締役 代表取締役専務 代表取締役社長(現任) エヌシーエステクノロジー株式会社(現エブリ株式会社)代表取締役社長 オーエーエンジニアリング株式会社(現エブリ株式会社)代表取締役社長	1年 (注)3	89
代表取締役	執行役員 専務	濱 口 忠 三	昭和24年10月8日生	昭和43年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年4月	当社入社 S I 営業本部長 取締役S I 営業本部長 取締役執行役員常務S I 事業営業本部長 取締役執行役員常務S I 事業本部長 取締役執行役員常務 取締役執行役員専務 代表取締役執行役員専務(現任)	1年 (注)3	69
取締役	執行役員 常務	高 原 宏 和	昭和28年9月4日生	昭和52年4月 平成20年8月  平成22年4月 平成22年6月 平成23年7月 平成25年4月 平成25年6月	日本電気株式会社入社 同社金融ソリューション事業本部長 同社執行役員金融ソリューション事業本部長 当社取締役 日本電気株式会社執行役員 当社取締役東京本社担当 当社取締役執行役員常務東京本社担当(現任)	1年 (注)3	
取締役	執行役員 第一事業 本部長	石 原 清 和	昭和31年6月23日生	昭和56年4月 平成19年4月  平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年4月	当社入社 S I 事業本部第四S I 開発事業部長 執行役員S I 事業本部第四S I 開発事業部長 執行役員S I 事業本部第四S I 事業部長 執行役員第二事業本部長 取締役執行役員第二事業本部長 取締役執行役員第一事業本部長(現任)	1年 (注)3	23
取締役	執行役員 第二事業 本部長	山 口 満 之	昭和30年4月10日生	昭和54年4月 平成18年4月  平成21年4月 平成23年6月 平成24年4月	当社入社 ソリューション事業本部営業事業部長 執行役員名古屋支社長 取締役執行役員第三事業本部長 取締役執行役員第二事業本部長(現任)	1年 (注)3	18
取締役	執行役員 事業推進 本部長	高 森 正 延	昭和32年1月21日生	昭和55年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 S I 事業開発本部事業推進部長 企画本部生産管理部長 執行役員PMO推進室長 執行役員事業推進本部長 取締役執行役員事業推進本部長(現任)	1年 (注)3	11



役名	役名	役名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 管理本部長	山下 政司	昭和36年4月28日生	昭和61年8月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 業務推進部長 計画管理部長兼ソフトウェア購買部長 執行役員経営管理室長 執行役員管理本部長 恩喜愛思(上海)計算機系統有限公司董事長(現任) 取締役執行役員管理本部長(現任)	1年 (注)3	8
取締役		佐藤 誠	昭和33年8月18日生	昭和57年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月	日本電気株式会社入社 同社官公ソリューション事業本部副事業本部長 同社官公ソリューション事業本部長 同社執行役員(現任) 当社取締役(現任)	1年 (注)3	
常勤監査役		北本 壽一	昭和27年8月6日生	昭和52年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 管理本部総務部長 執行役員管理本部総務部長 執行役員 常勤監査役(現任)	4年 (注)4	1
監査役		白井 裕之	昭和31年9月28日生	平成3年10月 平成6年4月 平成7年6月	司法試験合格 弁護士登録(大阪弁護士会) 当社監査役(現任)	4年 (注)5	
監査役		生田 誠	昭和38年12月14日生	昭和61年4月 平成23年7月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月	日本電気株式会社入社 同社社会インフラソリューション企画本部長代理 同社社会インフラソリューション企画本部長 同社パブリック企画本部長(現任) 当社監査役(現任)	4年 (注)6	
計							222

- (注) 1. 取締役 佐藤誠は、社外取締役であります。
2. 監査役 白井裕之、生田誠は、社外監査役であります。
3. 任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までの1年であります。
4. 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までの4年であります。
5. 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までの4年であります。
6. 任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までの4年であります。
7. 当社は、「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行」を分離し、監督機能である取締役会とは別に、執行役員による機動的な業務執行を図るための執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役6名、及び、第二事業本部第一ソリューション事業部長 辻隆博、管理本部人事部長 十河哲也、第一事業本部第二S I事業部長 木下幸夫、第二事業本部第二ソリューション事業部長 七野広高、事業推進本部 福定和彦の5名、計11名で構成されております。
8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
里井 義昇	昭和37年12月10日生	平成5年10月 平成8年4月 平成8年4月 平成18年2月	司法試験合格 弁護士登録(大阪弁護士会) 高木茂太市法律事務所(現高木・里井法律事務所)入所(現任) 象印マホービン(株)社外監査役(現任)	(注)	5

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

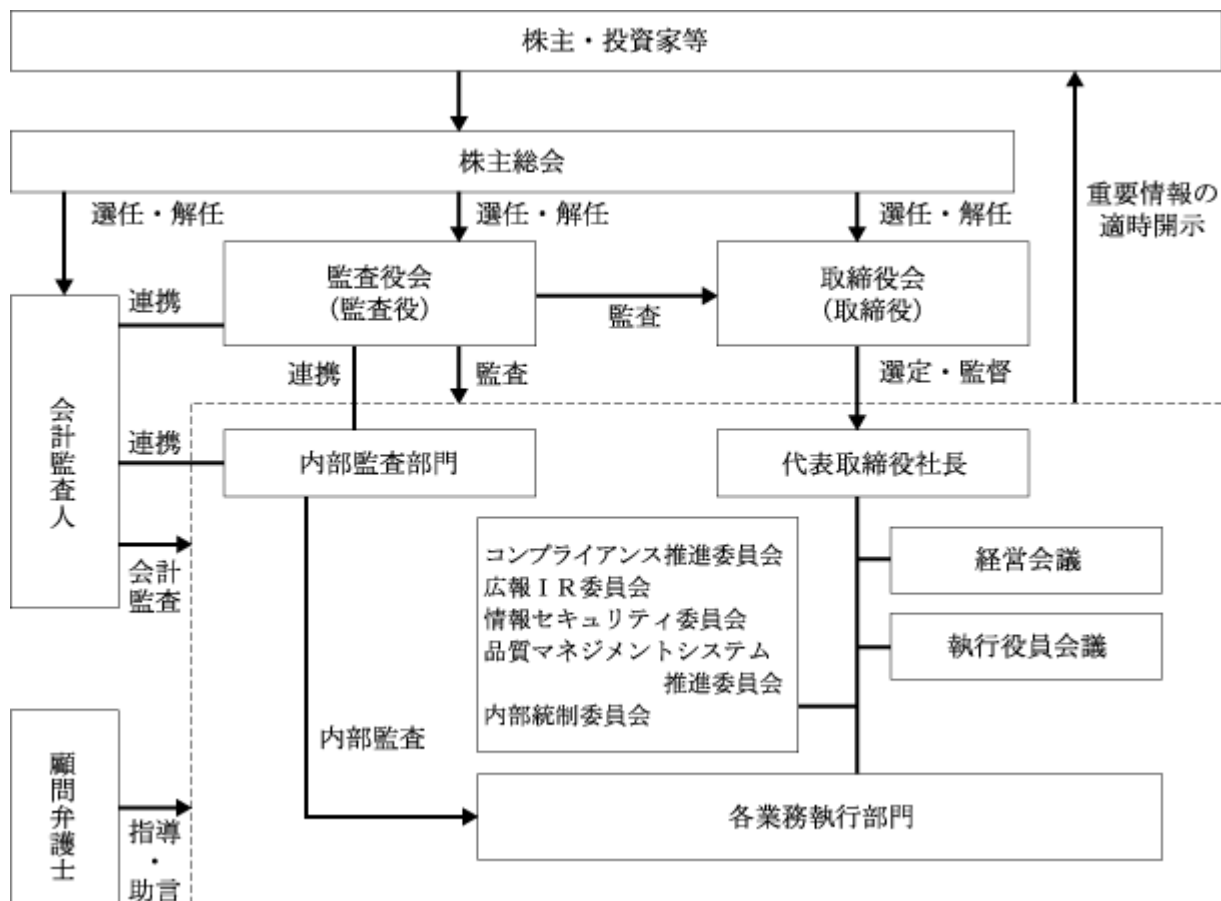
当社は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任を全うすることを経営上の最も重要な課題のひとつとして位置づけており、このことが、株主価値を高めることのひとつとも認識しております。

その実現のために、株主や得意先をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、株主・投資家へは、会社情報の適時開示に係る社内体制により、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高めてまいります。

なお、以下の事項は提出日（平成25年6月21日）現在におけるものであります。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、次のとおりであります。



- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・取締役会は、当社の規模等に鑑み機動性を重視し、現在社外取締役1名を含む8名の体制をとっております。取締役会は原則年8回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。

- ・ 当社は、取締役会への付議事項の事前審議及び取締役会の決定した基本方針に基づき、その業務執行方針・計画・重要な業務の実施等に関する協議機関として常勤役員 8 名で構成される経営会議を、原則月 1 回開催しております。
- ・ 当社は、「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行」を分離し、監督機能である取締役会とは別に、執行役員による機動的な業務執行を図るための執行役員制度を導入しております。代表取締役社長と取締役執行役員 6 名を含む計 11 名と事業部長数名で構成される事業進捗会議を、原則月 1 回開催しております。
- ・ 監査役会は常勤監査役 1 名を含む計 3 名の体制をとっております。各監査役は監査役会が定めた監査計画及び職務分担に基づき、業務執行の適法性について監査しております。常勤監査役は重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、監査に必要な情報の収集を行っております。なお、監査役 3 名のうち、社外監査役は 2 名であります。
- ・ 会計監査人には、有限責任監査法人トーマツを選任し、正確な経営情報を迅速に提供するなど公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

・ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 堤 佳史 (有限責任監査法人トーマツ)

指定有限責任社員 業務執行社員 山口 圭介 (有限責任監査法人トーマツ)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7 名

会計士補等 2 名

- ・ 代表取締役社長は、監査役会及び会計監査人と定期的に会合し、コンプライアンス面や内部統制の整備状況などについて意見交換を行っております。
- ・ 顧問弁護士からは、法律上の判断を必要とする場合、適時に助言・指導を受けております。
- ・ 当社のコンプライアンスの体制は、「実施統括責任者」を任命し、また各部門に「実施責任者」を置き、各々の部門におけるコンプライアンス方針展開、指導及び危機管理を管掌し、その実施と結果についての責任を負うこととしています。またコンプライアンスに関する計画及び施策の審議ならびに重要な共通施策の導入及び実施の推進・支援のための「コンプライアンス推進委員会」を設置し、活動を行っております。
- ・ 当社は関係部門のメンバーで構成した「広報 I R 委員会」を設置し、広報と I R の充実に向けて積極的に取り組んでおります。
- ・ 当社は個人情報保護のため、個人情報保護方針を定めるとともに、情報セキュリティの維持・向上を図ることを目的として、「情報セキュリティ委員会」を設置しております。
- ・ 当社は品質マネジメントシステムの計画、実施、測定・分析を推進し、有効性の継続的改善を行うことを目的として、「品質マネジメントシステム推進委員会」を設置しております。
- ・ 当社は内部統制方針の見直し、内部統制の定着とモニタリングの強化、文書化・評価・改善の指導有効性の判断等を行うことを目的として、「内部統制委員会」を設置しております。

内部監査及び監査役監査

- ・ 内部監査部門として監査室を設置し、担当者 2 名で、業務における遂行が各種法令など、当社の各種規程類及び経営計画などに準拠して実施されているか、効果的、効率的に行われているかなどについて調査・チェックし、指導・改善に向けた内部監査を行っております。
- ・ 監査役会、監査室は必要に応じ会計監査人を含め、相互に情報及び意見の交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っております。
- ・ 常勤監査役の北本壽一は、長年にわたり当社執行役員総務部長として管理部門での経験を重ねてきており、監査役に期待される相当程度の知見を有しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

- ・ 当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。
- ・ 当社の経営上のアドバイスや指導が期待できるため、当業界において十分な知識と経験を有し見識が深い社外取締役及び社外監査役を選任しております。また、経営の透明性の向上及び経営監査機能の強化を図るため、当社との間には役員報酬を除いた特別な利害関係を有しておらず、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく公平、公正な監査活動を行っていることから、法務に精通している弁護士白井裕之を社外監査役に選任し、独立役員に指定しております。
- ・ 社外取締役佐藤誠は、日本電気株式会社の執行役員を兼職しており、同社は当社の大株主であり、当社との間でソフトウェア受託・開発及びコンピュータ機器の仕入等の取引関係があります。その他に、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。
- ・ 社外監査役白井裕之は、白井裕之法律事務所の代表を兼職しており、同氏と当社との間に重要な取引関係及び特別な利害関係はありません。
- ・ 社外監査役生田誠は、日本電気株式会社のパブリック企画本部長を兼職しており、同社は当社の大株主であり、当社との間でソフトウェア受託・開発及びコンピュータ機器の仕入等の取引関係があります。その他に、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。
- ・ 社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、経験や専門的な知見に基づく適切な監督又は監査といった機能及び出身分野における実績と見識からの有益な助言・指導を頂くことを期待し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。
- ・ 社外取締役及び社外監査役による監督または監査は、取締役会、監査役会において適宜発言と意見交換を行うことにより、監査役監査、内部監査及び会計監査と相互に連携しております。

#### 役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	81,840	81,840				9
監査役 (社外監査役を除く。)	12,240	12,240				1
社外役員	1,800	1,800				3

##### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### 八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

##### 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を役員報酬規程に定めております。その内容について、取締役の報酬は株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会です承された方法によって決定し、また、監査役の報酬は株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、監査役会です承された方法によって決定します。

##### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

## 取締役と監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

## 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役として有用な人材を迎えることができるように、また社外監査役が期待される役割を十分発揮することができるようにするため、平成18年6月29日開催の第40期定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき、当社社外取締役及び社外監査役全員と責任限定契約を締結しており、その概要は次のとおりであります。

「社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金1百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償を負担するものとする。」

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 株式の保有状況

### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	20銘柄
貸借対照表計上額の合計額	575,654千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	298,000	78,672	取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	28,000	76,244	〃
アズワン(株)	31,729	58,222	〃
(株)立花エレテック	55,000	42,130	〃
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	30,100	〃
(株)電響社	52,500	26,092	〃
ダイダン(株)	49,000	25,235	〃
(株)関西スーパーマーケット	27,720	20,485	〃
東洋テック(株)	19,000	19,380	〃
(株)ウィザス	35,000	9,450	〃
(株)りそなホールディングス	24,400	9,296	〃
キヤノンマーケティングジャパン(株)	5,723	6,071	〃
(株)イトーキ	12,200	4,526	〃
ダイワボウホールディングス(株)	24,000	4,440	〃
丸三証券(株)	2,205	822	〃

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	298,000	132,014	取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	28,000	105,700	"
アズワン(株)	31,729	67,804	"
(株)立花エレテック	55,000	49,885	"
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	38,400	"
(株)電響社	52,500	26,985	"
ダイダン(株)	49,000	24,647	"
(株)関西スーパーマーケット	27,720	22,065	"
東洋テック(株)	19,000	18,905	"
(株)ウィザス	35,000	11,970	"
(株)りそなホールディングス	24,400	11,907	"
キヤノンマーケティングジャパン(株)	6,358	8,805	"
(株)イトーキ	12,200	7,844	"
ダイワボウホールディングス(株)	24,000	4,080	"
丸三証券(株)	2,205	1,541	"

## 八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	212,680	289,340	6,360		39,083

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		28,000	
連結子会社				
計	28,000		28,000	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。



## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等について適確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同団体等の主催するセミナーに参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,262,543	5,529,123
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 4,242,768	<sup>3</sup> 3,599,983
商品及び製品	128,399	126,485
仕掛品	<sup>4</sup> 462,148	<sup>4</sup> 405,904
繰延税金資産	245,586	251,379
その他	160,045	221,256
貸倒引当金	2,059	10
流動資産合計	9,499,433	10,134,122
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	158,435	136,696
その他(純額)	168,205	153,382
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 326,640	<sup>2</sup> 290,078
無形固定資産	488,079	435,009
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 1,706,557	<sup>1</sup> 1,655,957
繰延税金資産	1,288,003	1,274,730
差入保証金	278,780	233,412
その他	463,705	142,084
貸倒引当金	42,448	42,440
投資その他の資産合計	3,694,598	3,263,744
固定資産合計	4,509,318	3,988,832
資産合計	14,008,752	14,122,955

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3 513,203	3 626,646
短期借入金	915,000	640,000
1年内返済予定の長期借入金	603,516	1,101,556
リース債務	74,513	61,923
未払金	1,041,266	839,867
未払法人税等	30,503	46,141
賞与引当金	214,905	239,057
受注損失引当金	4 63,985	4 6,325
その他	372,019	297,376
流動負債合計	3,828,912	3,858,894
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,666,003	1,032,447
リース債務	97,081	82,993
退職給付引当金	2,303,905	2,456,351
長期未払金	31,090	27,580
固定負債合計	4,098,079	3,599,371
負債合計	7,926,992	7,458,265
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,775,100	3,775,100
資本剰余金	3,880,687	2,803,202
利益剰余金	1,219,030	218,623
自己株式	141,385	138,289
株主資本合計	6,295,370	6,658,636
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	205,883	5,260
為替換算調整勘定	7,726	792
その他の包括利益累計額合計	213,610	6,052
純資産合計	6,081,760	6,664,689
負債純資産合計	14,008,752	14,122,955

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	15,201,323	14,773,153
売上原価	12,125,788	11,387,903
売上総利益	3,075,534	3,385,250
販売費及び一般管理費		
役員報酬	141,892	123,186
給料手当及び賞与	1,612,756	1,339,229
賞与引当金繰入額	30,208	33,025
退職給付費用	130,180	117,094
福利厚生費	542,337	468,208
賃借料	187,042	161,713
旅費及び交通費	99,802	81,867
貸倒引当金繰入額	5,581	2,056
研究開発費	1 73,658	1 65,762
その他	581,982	703,229
販売費及び一般管理費合計	3,394,280	3,091,261
営業利益又は営業損失( )	318,746	293,988
営業外収益		
受取利息	6,420	19,724
受取配当金	18,069	19,649
有価証券売却益	-	9,414
有価証券評価益	12,838	-
保険配当金	39,964	36,034
その他	6,316	22,179
営業外収益合計	83,610	107,001
営業外費用		
支払利息	49,348	46,877
有価証券償還損	4,814	-
有価証券売却損	24,429	-
持分法による投資損失	132,680	72,166
投資事業組合運用損	1,871	1,117
その他	3,756	9,067
営業外費用合計	216,900	129,228
経常利益又は経常損失( )	452,035	271,762

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	21,000	-
特別利益合計	21,000	-
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>2</sup> 104,406	<sup>2</sup> 20,169
事業構造改善費用	<sup>3</sup> 400,819	-
事務所移転費用	156,963	-
会員権売却損	4,888	-
特別損失合計	667,078	20,169
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,098,113	251,592
法人税、住民税及び事業税	13,152	22,698
法人税等調整額	168,952	4,572
法人税等合計	182,105	27,270
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	1,280,219	224,322
当期純利益又は当期純損失( )	1,280,219	224,322

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	1,280,219	224,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,197	211,144
為替換算調整勘定	167	8,519
その他の包括利益合計	43,029	219,663
包括利益	1,323,248	443,985
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,323,248	443,985
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,775,100	3,775,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,775,100	3,775,100
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,880,752	3,880,687
当期変動額		
欠損填補	-	1,076,763
自己株式の処分	65	721
当期変動額合計	65	1,077,485
当期末残高	3,880,687	2,803,202
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	83,841	1,219,030
当期変動額		
欠損填補	-	1,076,763
剰余金の配当	22,653	-
当期純利益又は当期純損失( )	1,280,219	224,322
持分法の適用範囲の変動	-	136,568
当期変動額合計	1,302,872	1,437,654
当期末残高	1,219,030	218,623
<b>自己株式</b>		
当期首残高	142,311	141,385
当期変動額		
自己株式の取得	79	11
自己株式の処分	1,005	3,108
当期変動額合計	925	3,096
当期末残高	141,385	138,289
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,597,382	6,295,370
当期変動額		
欠損填補	-	-
剰余金の配当	22,653	-
当期純利益又は当期純損失( )	1,280,219	224,322
自己株式の取得	79	11
自己株式の処分	940	2,386
持分法の適用範囲の変動	-	136,568
当期変動額合計	1,302,011	363,265
当期末残高	6,295,370	6,658,636

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	162,686	205,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,197	211,144
当期変動額合計	43,197	211,144
当期末残高	205,883	5,260
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	7,894	7,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167	8,519
当期変動額合計	167	8,519
当期末残高	7,726	792
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	170,581	213,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,029	219,663
当期変動額合計	43,029	219,663
当期末残高	213,610	6,052
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	7,426,801	6,081,760
当期変動額		
欠損填補	-	-
剰余金の配当	22,653	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,280,219	224,322
自己株式の取得	79	11
自己株式の処分	940	2,386
持分法の適用範囲の変動	-	136,568
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,029	219,663
当期変動額合計	1,345,040	582,929
当期末残高	6,081,760	6,664,689



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,098,113	251,592
減価償却費	188,968	221,608
退職給付引当金の増減額( は減少)	350,419	152,445
賞与引当金の増減額( は減少)	52,845	24,152
受取利息及び受取配当金	24,490	39,373
支払利息	49,348	46,877
投資有価証券評価損益( は益)	12,838	-
投資有価証券売却損益( は益)	3,429	9,414
投資有価証券償還損益( は益)	4,814	-
会員権売却損益( は益)	4,888	-
持分法による投資損益( は益)	132,680	72,166
固定資産除売却損益( は益)	104,406	20,169
売上債権の増減額( は増加)	360,365	657,606
たな卸資産の増減額( は増加)	52,647	58,157
仕入債務の増減額( は減少)	111,231	23,330
差入保証金の増減額( は増加)	224,319	42,698
保険積立金の増減額( は増加)	473,846	11,863
未払金の増減額( は減少)	50,209	148,164
未払消費税等の増減額( は減少)	57,404	33,191
その他	107,405	12,524
小計	49,985	1,406,383
利息及び配当金の受取額	23,663	38,297
利息の支払額	48,949	45,462
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	11,831	16,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,868	1,383,065

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	715,000	700,000
定期預金の払戻による収入	715,000	1,000,000
投資有価証券の取得による支出	695,659	400,732
投資有価証券の売却による収入	93,564	266,487
投資有価証券の償還による収入	-	260,000
有形固定資産の取得による支出	111,390	6,241
無形固定資産の取得による支出	303,402	67,683
その他	27,332	16,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	989,555	367,956
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	540,000	275,000
長期借入れによる収入	836,000	500,000
長期借入金の返済による支出	1,076,683	635,516
リース債務の返済による支出	72,432	81,995
配当金の支払額	22,653	-
その他	860	2,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,091	490,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	5,694
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	771,522	1,266,580
現金及び現金同等物の期首残高	4,669,066	3,897,543
現金及び現金同等物の期末残高	3,897,543	5,164,123

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社の連結子会社は、エブリ株式会社、恩喜愛思（上海）計算機系統有限公司、NCSサポート&サービス株式会社の3社であります。

当社の連結子会社であったオーエーエンジニアリング株式会社とエヌシーエステクノロジー株式会社は、平成24年4月1日付でオーエーエンジニアリング株式会社を存続会社として合併し、商号をエブリ株式会社と変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 1社

会社等の名称 株式会社日本電子記録債権研究所

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたイトス株式会社につきましては、平成25年2月に当社が所有する株式を全て売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社 1社

会社等の名称 アイ・システム株式会社

持分法を適用しない理由

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、恩喜愛思（上海）計算機系統有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- 1) 商品及び製品
  - コンピュータ機器.....個別法
  - その他商品.....総平均法
  - 部品.....最終仕入原価法
- 2) 仕掛品.....個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）

定額法

無形固定資産（リース資産除く）

1) ソフトウェア

（市場販売目的のソフトウェア）

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法

（社内利用のソフトウェア）

見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

2) 上記以外の無形固定資産

定額法

リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

受注損失引当金

請負契約プロジェクトに係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積ることができる請負契約プロジェクトについて、当該将来損失見込額を引当計上しております。受注損失の発生が見込まれる請負契約プロジェクトについて仕掛品が計上されている場合には、当該将来損失見込額のうち、当該仕掛品残高を限度として仕掛品残高から直接控除し、控除後残額を受注損失引当金に計上しております。

なお、当連結会計年度末の受注損失見込額35,221千円の内28,896千円を仕掛品残高から直接控除した結果、受注損失引当金の当連結会計年度末残高は6,325千円であります。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、15年間による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア取引については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のソフトウェア取引については完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

変動金利支払の借入金、変動金利受取の預金

ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避することを目的に金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

連結会計年度内における金利スワップ適用後の実質金利の変動幅が、一定範囲内で固定化されていることを判断基準としております。

なお、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、その効果が及ぶ期間(5年)で均等償却することとしております。なお、その金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一時償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他の重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。

ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

## (連結貸借対照表関係)

- 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,000千円	125,379千円
投資有価証券(新株予約権付社債)	29,676千円	千円

- 2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	354,077千円	361,151千円

- 3 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	13,602千円	29,476千円
支払手形	14,274千円	9,304千円

- 4 損失が見込まれる請負契約プロジェクトに係る仕掛品は、これに対応する以下の受注損失引当金を相殺表示しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品にかかるもの	118,591千円	28,896千円

## (連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	73,658千円	65,762千円

- 2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

主としてソフトウェアの除却損97,916千円であります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

主として子会社の事務所移転に伴う既存設備の除却及び撤去費用等であります。

- 3 特別損失における事業構造改善費用の内容について

前連結会計年度の事業構造改善費用の主な内容は、事業構造改革に伴う社外転進支援制度の実施による退職割増金353,259千円であります。



## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	43,570千円	225,364千円
組替調整額	24,429千円	11,312千円
税効果調整前	67,999千円	214,052千円
税効果額	111,196千円	2,908千円
その他有価証券評価差額金	43,197千円	211,144千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	167千円	8,519千円
為替換算調整勘定	167千円	8,519千円
その他の包括利益合計	43,029千円	219,663千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,793,600			11,793,600

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	467,002	269	3,300	463,971

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 269株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

従業員への譲渡による減少 3,300株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月13日 取締役会	普通株式	22,653	2.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月 9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,793,600			11,793,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	463,971	49	10,200	453,820

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 49株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

従業員への譲渡による減少 10,200株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	68,038	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,262,543千円	5,529,123千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	365,000千円	365,000千円
現金及び現金同等物	3,897,543千円	5,164,123千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、ソフトウェア開発におけるコンピュータ機器(器具備品)であります。

・無形固定資産

主としてソフトウェア開発におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については原則、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しており、また、その内容を取締役に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。借入金には運転資金の調達を目的に、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は設備投資に必要な資金の調達を目的としております。借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金金利及び預金金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」「(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。デリバティブ取引の管理体制については、取締役を含む経理部門で上記リスクを管理しており、取引の目的、内容、取引相手、内包するリスク等に関し、稟議決裁を経て実施することとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（「(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額」をご参照ください。）

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	4,262,543	4,262,543	
(2)受取手形及び売掛金	4,242,768	4,242,768	
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券	500,425	502,900	2,475
其他有価証券	1,090,576	1,090,576	
資産計	10,096,313	10,098,787	2,475
(1)支払手形及び買掛金	513,203	513,203	
(2)短期借入金	915,000	915,000	
(3)未払金	1,041,266	1,041,266	
(4)長期借入金	2,269,519	2,260,579	8,940
(5)リース債務	171,595	168,453	3,141
負債計	4,910,584	4,898,502	12,081
デリバティブ取引			

## 当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	5,529,123	5,529,123	
(2)受取手形及び売掛金	3,599,983	3,599,983	
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券	500,325	505,130	4,805
其他有価証券	955,059	955,059	
資産計	10,584,491	10,589,296	4,805
(1)支払手形及び買掛金	626,646	626,646	
(2)短期借入金	640,000	640,000	
(3)未払金	839,867	839,867	
(4)長期借入金	2,134,003	2,129,667	4,336
(5)リース債務	144,916	142,459	2,457
負債計	4,385,433	4,378,640	6,793
デリバティブ取引			

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期借入金及び(5) リース債務

これらの時価について、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	46,100	168,479
非上場新株予約権付社債	29,676	
投資事業有限責任組合への出資	39,779	32,094

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,262,543	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,242,768	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	-	500,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(新株予約権付社債)	49,950	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(債券その他)	-	-	-	700,000
合計	8,555,262	500,000	-	700,000

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,529,123	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,599,983	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	-	500,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(債券その他)	-	-	-	150,000
合計	9,129,107	500,000	-	150,000

## 4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	915,000	-	-	-	-	-
長期借入金	603,516	959,556	646,447	60,000	-	-
リース債務	74,513	49,900	31,937	13,041	2,202	-
合計	1,593,029	1,009,456	678,384	73,041	2,202	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	640,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,101,556	777,447	150,000	60,000	45,000	-
リース債務	61,923	45,383	26,603	10,267	738	-
合計	1,803,479	822,830	176,603	70,267	45,738	-

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	500,425	502,900	2,475
社債			
その他			
小計	500,425	502,900	2,475
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
合計	500,425	502,900	2,475

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	500,325	505,130	4,805
社債			
その他			
小計	500,325	505,130	4,805
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
合計	500,325	505,130	4,805



## 2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	226,171	176,034	50,137
債券			
その他	90,080	89,000	1,080
その他	23,086	20,400	2,686
小計	339,337	285,434	53,903
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	397,676	617,327	219,650
債券			
その他	353,562	598,650	245,087
その他			
小計	751,239	1,215,977	464,738
合計	1,090,576	1,501,411	410,834

(注) 1. 取得原価は減損処理後の金額で表示しております。

なお、減損処理にあたっては当決算末日の時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。また、個別銘柄で当決算末日より前2年間の各日の時価が2年間を通じて取得原価に比べて30%以上50%未満下落した状態にある場合や、発行会社が債務超過の状態にある場合、または2期連続で損失を計上しており、翌期も損失が予想される場合には、回復する見込みがあるとは認められないため減損処理を行うこととしております。

2. 債券のその他の中には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、それらの時価評価を行い、投資有価証券評価損209,857千円(当連結会計年度12,838千円の評価益)を計上しております。

## 当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	410,867	327,024	83,842
債券			
その他			
その他			
小計	410,867	327,024	83,842
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	411,027	467,043	56,016
債券			
その他	133,165	150,000	16,835
その他			
小計	544,192	617,043	72,851
合計	955,059	944,068	10,990

(注) 取得原価は減損処理後の金額で表示しております。

なお、減損処理にあたっては当決算末日の時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。また、個別銘柄で当決算末日より前2年間の各日の時価が2年間を通じて取得原価に比べて30%以上50%未満下落した状態にある場合や、発行会社が債務超過の状態にある場合、または2期連続で損失を計上しており、翌期も損失が予想される場合には、回復する見込みがあるとは認められないため減損処理を行うこととしております。

### 3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	90,489	21,660	25,089
その他	3,075		
合計	93,564	21,660	25,089

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
債券	236,895	14,635	5,532
その他	29,512	312	
合計	266,407	14,947	5,532

(デリバティブ取引関係)

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

#### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

##### (1) 通貨関連

該当事項はありません。

##### (2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払変動・受取固定	長期預金	300,000		300,297
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,406,680	1,013,360	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,298,360	545,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,537,428	2,594,509
(2) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	255,728	170,484
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	155,665	74,396
(4) 未認識過去勤務債務(千円)	177,870	106,722
(5) 退職給付引当金(千円)	2,303,905	2,456,351

(注) 連結子会社は退職給付債務の確定にあたり簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)(注1)	(注2) 308,186	(注3) 298,923
(2) 利息費用(千円)	51,805	30,711
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	85,244	85,244
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	28,743	28,744
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	71,148	71,148
(6) 臨時に支払った割増退職金等(千円)	357,877	
(7) 退職給付費用(千円)	760,709	372,475

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 「(1)勤務費用」には確定拠出年金への掛金支払額151,640千円が含まれております。

3. 「(1)勤務費用」には確定拠出年金への掛金支払額130,465千円が含まれております。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

##### (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

##### (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.3%	1.3%

##### (3) 過去勤務債務の額の処理年数

10年

##### (4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

##### (5) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	820,190千円	874,460千円
繰越欠損金	652,846千円	678,600千円
賞与引当金	81,663千円	90,841千円
減価償却の償却超過額	83,987千円	44,497千円
その他有価証券評価差額金	73,294千円	千円
その他	283,400千円	162,549千円
繰延税金資産小計	1,995,383千円	1,850,949千円
評価性引当額	461,793千円	321,931千円
繰延税金資産合計	1,533,590千円	1,529,017千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	千円	2,908千円
繰延税金負債合計	千円	2,908千円
繰延税金資産純額	1,533,590千円	1,526,109千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.4%	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.2%	1.2%
住民税均等割	1.2%	5.5%
評価性引当額	35.2%	28.2%
税率変更の影響	15.8%	5.2%
持分法による投資損益	5.1%	10.8%
その他	0.3%	1.0%
税効果適用後の法人税等の負担率	16.6%	10.8%

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはソフトウェア開発を中心とするコンピュータ関連総合会社で、コンピュータ関連機器販売及びソフトウェア開発の両面を事業分野としております。

顧客の利用目的に応じたコンピュータ機器の選定とソフトウェアの開発を主とするITサービスを事業内容としており不可分の営業形態の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気(株)	3,949,557	ITサービス

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気株	4,215,639	I Tサービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## 【関連当事者情報】

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	日本電気(株)	東京都 港区	397,199,212	電気通信機 械器具、コ ンピュータ その他の電 子応用機 械器具の製 造及び販売	(被所有) 直接 23.0	ソフトウェ ア受託・開 発 コンピュ ータ機器の仕 入 役員の兼任	ソフトウェ ア受託・開 発	3,726,951	受取手形 及び 売掛金	1,085,977
							コンピュ ータ機器の仕 入	865,258	支払手形 及び 買掛金	194,718

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ソフトウェア受託・開発につきましては、年度毎の見積単価テーブル表により見積書を提出し、交渉の上決定しております。

(2) コンピュータ機器の仕入につきましては、特約店基本契約に基づく仕入価格に当該期間中の仕入実績により報奨制度が適用されております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	日本電気(株)	東京都 港区	397,199,212	電気通信機 械器具、コ ンピュータ その他の電 子応用機 械器具の製 造及び販売	(被所有) 直接 23.0	ソフトウェ ア受託・開 発 コンピュ ータ機器の仕 入 役員の兼任	ソフトウェ ア受託・開 発	4,081,120	受取手形 及び 売掛金	1,055,198
							コンピュ ータ機器の仕 入	849,288	支払手形 及び 買掛金	258,103

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ソフトウェア受託・開発につきましては、年度毎の見積単価テーブル表により見積書を提出し、交渉の上決定しております。

(2) コンピュータ機器の仕入につきましては、特約店基本契約に基づく仕入価格に当該期間中の仕入実績により報奨制度が適用されております。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会 社	(株)日本電子 記録債権研 究所	東京都 港区	578,500	電子記録債 権に関する 事業の企画 ・運営	(所有) 直接 15.5%	コンピュ ータのソフト ウェアの受 託・開発	増資の引受	189,975		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含めておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が(株)日本電子記録債権研究所の行った第三者割当増資を1株につき75千円で引き受けたものであります。

## (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	NECシステムテクノロジー(株)	大阪市 中央区	6,796,025	コンピュータに関するソフトウェアの開発	なし(日本電気(株)の子会社)	ソフトウェアの受託・開発	ソフトウェア受託・開発	1,063,920	受取手形及び売掛金	313,283
その他の 関係会社 の子会社	NECソフト(株)	東京都 江東区	8,668,680	コンピュータに関するソフトウェアの開発	なし(日本電気(株)の子会社)	ソフトウェアの受託・開発	ソフトウェア受託・開発	740,128	受取手形及び売掛金	204,732
その他の 関係会社 の子会社	NECネクサソリューションズ(株)	東京都 港区	815,000	コンピュータに関するソフトウェアの開発、機器の販売	なし(日本電気(株)の子会社)	ソフトウェアの受託・開発	ソフトウェア受託・開発	234,218	受取手形及び売掛金	186,521
その他の 関係会社 の子会社	NECファシリティーズ(株)	東京都 港区	240,000	各種工事の設計、請負、施工損害保険及び生命保険の代理業	なし(日本電気(株)の子会社)	事務所原状回復工事の発注	原状回復工事の発注	54,000		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ソフトウェア受託・開発につきましては、年度毎の見積単価テーブル表により見積書を提出し、交渉の上決定しております。

(2) 事務所原状回復工事の発注につきましては、見積書を入手し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	NECシステムテクノロジー(株)	大阪市 中央区	6,796,025	コンピュータに関するソフトウェアの開発	なし(日本電気(株)の子会社)	ソフトウェアの受託・開発	ソフトウェア受託・開発	1,137,352	受取手形及び売掛金	243,636
その他の 関係会社 の子会社	NECソフト(株)	東京都 江東区	8,668,680	コンピュータに関するソフトウェアの開発	なし(日本電気(株)の子会社)	ソフトウェアの受託・開発	ソフトウェア受託・開発	639,771	受取手形及び売掛金	173,567

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ソフトウェア受託・開発につきましては、年度毎の見積単価テーブル表により見積書を提出し、交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	536.80円	587.73円
1株あたり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額( )	113.00円	19.78円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して  
ておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当  
期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載してありません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,280,219	224,322
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,280,219	224,322
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,329	11,338

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,081,760	6,664,689
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,081,760	6,664,689
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	11,329	11,339

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	915,000	640,000	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	603,516	1,101,556	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務	74,513	61,923	0.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,666,003	1,032,447	1.5	平成26年4月30日～ 平成29年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	97,081	82,993	0.7	平成26年4月30日～ 平成29年8月5日
その他有利子負債				
合計	3,356,114	2,918,919		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	777,447	150,000	60,000	45,000
リース債務	45,383	26,603	10,267	738

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,031,894	7,074,174	10,332,090	14,773,153
税金等調整前 四半期(当期)純利 益金額又は 税金等調整前 四半期純損失金額 ( )	262,691	50,513	81,195	251,592
当期純利益金額又 は 四半期純損失金額 ( )	346,817	39,790	278,373	224,322
1株当たり 当期純利益金額又 は 1株当たり 四半期純損失金額 ( )	30.60	3.51	24.55	19.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり四 半期純損失金額 ( )	30.60	27.08	21.04	44.33

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,013,700	5,179,556
受取手形	<sup>3</sup> 93,539	<sup>3</sup> 74,818
売掛金	<sup>1</sup> 3,999,413	<sup>1</sup> 3,394,927
商品及び製品	74,123	75,530
仕掛品	<sup>2</sup> 462,148	<sup>2</sup> 405,904
前払費用	116,171	81,443
繰延税金資産	198,710	199,562
その他	27,406	121,035
貸倒引当金	2,059	10
流動資産合計	8,983,155	9,532,769
固定資産		
有形固定資産		
建物	167,229	167,229
減価償却累計額	49,838	59,454
建物(純額)	117,390	107,774
工具、器具及び備品	150,969	152,177
減価償却累計額	119,607	127,048
工具、器具及び備品(純額)	31,361	25,129
リース資産	300,189	267,654
減価償却累計額	146,249	131,227
リース資産(純額)	153,939	136,427
有形固定資産合計	302,691	269,330
無形固定資産		
特許権	542	1,184
ソフトウェア	475,068	417,741
リース資産	3,059	75
無形固定資産合計	478,669	419,000

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,673,881	1,530,578
関係会社株式	198,000	357,975
関係会社社債	49,950	-
関係会社出資金	144,416	144,416
従業員に対する長期貸付金	1,530	620
関係会社長期貸付金	18,840	-
長期前払費用	5,399	3,539
繰延税金資産	1,187,148	1,180,199
差入保証金	213,967	203,325
保険積立金	74,084	62,059
長期預金	300,000	-
会員権	57,911	57,911
その他	11,797	11,794
貸倒引当金	42,268	42,260
投資損失引当金	-	105,565
投資その他の資産合計	3,894,657	3,404,594
固定資産合計	4,676,019	4,092,926
資産合計	13,659,174	13,625,695
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	<sup>3</sup> 52,026	<sup>3</sup> 36,527
買掛金	<sup>1</sup> 441,287	<sup>1</sup> 511,730
短期借入金	800,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	581,520	1,079,560
リース債務	69,758	61,302
未払金	<sup>1</sup> 1,064,008	<sup>1</sup> 856,223
未払費用	61,177	56,260
未払法人税等	29,350	35,541
未払消費税等	32,297	64,053
前受金	54,165	58,479
預り金	110,235	108,203
賞与引当金	174,895	196,045
受注損失引当金	63,985	6,325
流動負債合計	3,534,707	3,620,252
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,635,160	1,023,600
リース債務	96,460	82,993
退職給付引当金	2,132,102	2,283,951
長期未払金	28,990	25,480
固定負債合計	3,892,712	3,416,024
負債合計	7,427,420	7,036,277

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,775,100	3,775,100
資本剰余金		
資本準備金	2,232,620	2,232,620
その他資本剰余金	1,648,067	570,582
資本剰余金合計	3,880,687	2,803,202
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,076,763	144,144
利益剰余金合計	1,076,763	144,144
自己株式	141,385	138,289
株主資本合計	6,437,637	6,584,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	205,883	5,260
評価・換算差額等合計	205,883	5,260
純資産合計	6,231,754	6,589,418
負債純資産合計	13,659,174	13,625,695



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>売上高</b>		
システム開発売上高	12,142,279	11,930,652
機器等販売売上高	2,251,851	2,083,479
売上高合計	<u>14,394,130</u> <sub>1</sub>	<u>14,014,132</u> <sub>1</sub>
<b>売上原価</b>		
システム開発売上原価	9,862,001	9,307,911
商品期首たな卸高	93,376	74,123
当期商品仕入高	1,768,984	1,673,727
合計	<u>1,862,361</u>	<u>1,747,851</u>
商品期末たな卸高	74,123	75,530
商品売上原価	<u>1,788,237</u>	<u>1,672,320</u>
売上原価合計	<u>11,650,238</u> <sub>1</sub>	<u>10,980,232</u> <sub>1</sub>
<b>売上総利益</b>	<u>2,743,891</u>	<u>3,033,899</u>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	4,068	4,063
販売促進費	6,577	9,862
役員報酬	118,030	95,880
給料手当及び賞与	1,439,301	1,184,231
賞与引当金繰入額	22,438	25,667
退職給付費用	124,530	111,680
福利厚生費	499,729	425,532
交際費	8,326	6,730
旅費及び交通費	87,992	72,384
通信費	39,329	32,055
消耗品費	13,715	9,849
賃借料	162,323	144,251
水道光熱費	17,218	16,793
減価償却費	89,609	135,138
研究開発費	<u>73,658</u> <sub>2</sub>	<u>65,762</u> <sub>2</sub>
その他	352,614	443,377
販売費及び一般管理費合計	<u>3,059,463</u>	<u>2,783,261</u>
営業利益又は営業損失( )	<u>315,571</u>	<u>250,637</u>

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4,432	3,025
有価証券利息	1,815	16,663
受取配当金	18,969	19,649
有価証券売却益	-	9,414
有価証券評価益	12,838	-
保険配当金	39,313	34,602
その他	6,115	17,967
<b>営業外収益合計</b>	<b>83,484</b>	<b>101,324</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	46,514	44,482
有価証券償還損	4,814	-
有価証券売却損	24,429	-
投資事業組合運用損	1,871	1,117
その他	1,595	1,453
<b>営業外費用合計</b>	<b>79,224</b>	<b>47,053</b>
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<b>311,312</b>	<b>304,908</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	21,000	-
<b>特別利益合計</b>	<b>21,000</b>	<b>-</b>
<b>特別損失</b>		
投資損失引当金繰入額	-	105,565
関係会社株式売却損	-	39,920
固定資産除売却損	<sup>3</sup> 104,406	-
事業構造改善費用	<sup>4</sup> 400,819	-
事務所移転費用	155,403	-
会員権売却損	4,888	-
<b>特別損失合計</b>	<b>665,517</b>	<b>145,485</b>
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )</b>	<b>955,829</b>	<b>159,423</b>
法人税、住民税及び事業税	12,000	12,090
法人税等調整額	133,722	3,189
法人税等合計	145,722	15,279
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>1,101,551</b>	<b>144,144</b>

## 【売上原価明細書】

(システム開発売上原価)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	5,157,950	52.5	4,834,393	52.3
外注費	2	3,809,566	38.8	3,834,077	41.4
経費	3	859,923	8.7	583,196	6.3
当期総製造費用		9,827,440	100.0	9,251,667	100.0
仕掛品期首たな卸高		496,709		462,148	
合計		10,324,149		9,713,816	
仕掛品期末たな卸高		462,148		405,904	
当期システム開発売上原価		9,862,001		9,307,911	

(注) 1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
給料手当及び賞与	4,018,066	3,722,823
賞与引当金繰入額	141,240	165,285
退職給付費用	231,604	223,136
福利厚生費	767,038	723,147

2. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注・外工費	3,287,951	3,321,915
保守料	521,615	512,162

3. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	83,141	72,401
賃借料	291,856	253,752
水道光熱費	31,618	27,998
旅費及び交通費	248,629	191,204

(原価計算の方法)

システム開発売上原価については、プロジェクト別個別原価計算によっております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,775,100	3,775,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,775,100	3,775,100
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	2,232,620	2,232,620
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,232,620	2,232,620
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	1,648,132	1,648,067
当期変動額		
欠損填補	-	1,076,763
自己株式の処分	65	721
当期変動額合計	65	1,077,485
当期末残高	1,648,067	570,582
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	3,880,752	3,880,687
当期変動額		
欠損填補	-	1,076,763
自己株式の処分	65	721
当期変動額合計	65	1,077,485
当期末残高	3,880,687	2,803,202
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	47,441	1,076,763
当期変動額		
欠損填補	-	1,076,763
剰余金の配当	22,653	-
当期純利益又は当期純損失( )	1,101,551	144,144
当期変動額合計	1,124,204	1,220,908
当期末残高	1,076,763	144,144
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	47,441	1,076,763
当期変動額		
欠損填補	-	1,076,763
剰余金の配当	22,653	-
当期純利益又は当期純損失( )	1,101,551	144,144
当期変動額合計	1,124,204	1,220,908
当期末残高	1,076,763	144,144

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	142,311	141,385
当期変動額		
自己株式の取得	79	11
自己株式の処分	1,005	3,108
当期変動額合計	925	3,096
当期末残高	141,385	138,289
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,560,982	6,437,637
当期変動額		
欠損填補	-	-
剰余金の配当	22,653	-
当期純利益又は当期純損失( )	1,101,551	144,144
自己株式の取得	79	11
自己株式の処分	940	2,386
当期変動額合計	1,123,344	146,519
当期末残高	6,437,637	6,584,157
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>    その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	162,686	205,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,197	211,144
当期変動額合計	43,197	211,144
当期末残高	205,883	5,260
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	162,686	205,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,197	211,144
当期変動額合計	43,197	211,144
当期末残高	205,883	5,260
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	7,398,295	6,231,754
当期変動額		
欠損填補	-	-
剰余金の配当	22,653	-
当期純利益又は当期純損失( )	1,101,551	144,144
自己株式の取得	79	11
自己株式の処分	940	2,386
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,197	211,144
当期変動額合計	1,166,541	357,664
当期末残高	6,231,754	6,589,418

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

コンピュータ機器.....個別法

その他商品.....総平均法

(2) 仕掛品.....個別法

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

1) ソフトウェア

(市場販売目的のソフトウェア)

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法

(社内利用のソフトウェア)

見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

2) 上記以外の無形固定資産

定額法

(3) リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関連会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 受注損失引当金

請負契約プロジェクトに係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積ることができる請負契約プロジェクトについて、当該将来損失見込額を引当計上しております。受注損失の発生が見込まれる請負契約プロジェクトについて仕掛品が計上されている場合には、当該将来損失見込額のうち、当該仕掛品残高を限度として仕掛品残高から直接控除し、控除後残額を受注損失引当金に計上しております。

なお、当事業年度末の受注損失見込額35,221千円の内28,896千円を仕掛品残高から直接控除した結果、受注損失引当金の当事業年度末残高は6,325千円であります。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、15年間による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

## 6．収益及び費用の計上基準

### 受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア取引については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のソフトウェア取引については完成基準を適用しております。

## 7．ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

変動金利支払の借入金、変動金利受取の預金

### (3) ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避することを目的に金利スワップ取引を行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

事業年度内における金利スワップ適用後の実質金利の変動幅が、一定範囲内で固定化されていることを判断基準としております。

なお、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

## 8．その他の財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

該当事項はありません。



(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産・負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	1,183,860千円	1,055,698千円
買掛金	222,358千円	276,515千円
未払金	214,757千円	236,637千円

2 損失が見込まれる請負契約プロジェクトに係る仕掛品は、これに対応する以下の受注損失引当金を相殺表示しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
仕掛品にかかるもの	118,591千円	28,896千円

3 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	13,073千円	29,476千円
支払手形	14,274千円	9,304千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	3,878,249千円	4,117,992千円
仕入高	991,046千円	977,179千円
外注費	1,503,820千円	1,442,183千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	73,658千円	65,762千円

3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

前事業年度の内訳は、主としてソフトウェアの除却損97,916千円であります。

4 特別損失における事業構造改善費用の内容について

前事業年度の事業構造改善費用の主な内容は、事業構造改革に伴う社外転進支援制度の実施による退職割増金353,259千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	467,002	269	3,300	463,971

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 269株

減少数の内訳は、次の通りであります。

従業員への譲渡による減少 3,300株

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	463,971	49	10,200	453,820

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 49株

減少数の内訳は、次の通りであります。

従業員への譲渡による減少 10,200株

## (リース取引関係)

## ファイナンス・リース取引

## (借主側)

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

## ・有形固定資産

主として、システム開発におけるコンピュータ機器（器具備品）であります。

## ・無形固定資産

主として、システム開発におけるソフトウェアであります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	110,000	120,000
関連会社株式	88,000	237,975
計	198,000	357,975

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	759,028千円	813,086千円
繰越欠損金	574,770千円	607,266千円
賞与引当金	66,460千円	74,497千円
減価償却の償却超過額	83,987千円	44,497千円
その他有価証券評価差額金	73,294千円	千円
その他	266,978千円	142,121千円
繰延税金資産小計	1,824,519千円	1,681,469千円
評価性引当額	438,660千円	298,798千円
繰延税金資産合計	1,385,859千円	1,382,670千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	千円	2,908千円
繰延税金負債合計	千円	2,908千円
繰延税金資産純額	1,385,859千円	1,379,762千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.4%	1.8%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.3%	1.9%
住民税均等割	1.3%	7.6%
評価性引当額	38.0%	44.6%
税率変更の影響	16.5%	7.8%
その他	0.0%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	15.2%	9.6%

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	550.04円	581.09円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	97.23円	12.71円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,101,551	144,144
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,101,551	144,144
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,329	11,338

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,231,754	6,589,418
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,231,754	6,589,418
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	11,329	11,339

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	490,000	273,420
		三井トラスト・ホールディングス(株)	298,000	132,014
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	28,000	105,700
		アズワン(株)	31,729	67,804
		(株)立花エレテック	55,000	49,885
		(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	38,400
		(株)アクセス	250	32,500
		(株)電響社	52,500	26,985
		ダイダン(株)	49,000	24,647
		(株)関西スーパーマーケット	27,720	22,065
		その他 12銘柄	203,476	91,573
計		1,285,675	864,994	

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	第97回利付国債	500,000	500,325
		小計	500,000	500,325
	その他有価証券	ハイパー・リバース・デュアル・カレンシー債	100,000	92,000
		マルチコーラブル・円元本確保型・日経平均リンク債	50,000	41,165
		小計	150,000	133,165
計		650,000	633,490	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合への出資	1口	32,094
計			32,094	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	167,229			167,229	59,454	9,616	107,774
工具、器具及び備品	150,969	2,177	968	152,177	127,048	8,408	25,129
リース資産	300,189	55,791	88,326	267,654	131,227	70,287	136,427
有形固定資産計	618,387	57,968	89,295	587,061	317,730	88,312	269,330
無形固定資産							
特許権	1,446	951		2,397	1,213	309	1,184
ソフトウェア	707,003	73,679	118,257	662,425	244,684	116,883	417,741
リース資産	13,746		10,110	3,635	3,559	2,983	75
無形固定資産計	722,195	74,631	128,368	668,458	249,457	120,176	419,000
長期前払費用	14,687	2,480	4,794	12,373	8,834	2,298	3,539
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. リース資産の増加の主なものは、複合機の取得によるものであります。

2. リース資産の減少の主なものは、業務用パソコンのリース契約の終了によるものであります。

3. ソフトウェアの増加の主なものは、社内利用ソフトウェアの取得によるものであります。

4. ソフトウェアの減少の主なものは、販売用ソフトウェアの償却終了によるものであります。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	44,327		3	2,053	42,270
投資損失引当金		105,565			105,565
賞与引当金	174,895	196,045	174,895		196,045
受注損失引当金	63,985	6,325	62,350	1,634	6,325

- (注) 1. 引当金の計上の理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。
2. 退職給付引当金については注記事項の退職給付関係に記載しております。
3. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は洗替による戻入額であります。
4. 受注損失引当金の当期減少額「その他」は、受注金額の増加による戻入額であります。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,327
預金	
当座預金	271,209
普通預金	1,500,093
通知預金	1,700,000
定期預金	1,700,000
別段預金	4,925
預金計	5,176,229
合計	5,179,556

## 受取手形

## 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岩谷情報システム(株)	38,929
(株)湯山製作所	17,306
三井住友ファイナンス&リース(株)	5,722
住金物産コイルセンター(株)	5,422
佐鳥電機(株)	4,515
その他	2,920
合計	74,818

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	29,476
平成25年4月	18,809
平成25年5月	16,745
平成25年6月	5,720
平成25年7月	4,066
合計	74,818

売掛金  
主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電気(株)	1,055,198
NECシステムテクノロジー(株)	243,636
NECソフト(株)	173,567
日本電気航空宇宙システム(株)	124,369
(株)かわでん	95,713
その他	1,702,442
合計	3,394,927

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,999,413	14,714,829	15,319,315	3,394,927	81.9	91.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
オフィスサーバ	10,123
パーソナルコンピュータ等	49,161
その他機器	3,817
市販パッケージ	12,153
その他	274
合計	75,530

仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア開発	405,904
合計	405,904

繰延税金資産

「第5 経理の状況」「2 財務諸表等」「(1)財務諸表」「注記事項(税効果会計関係)」を参照

支払手形

主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム(株)	33,497
エスアイアイ・データサービス(株)	1,515
キャノンマーケティングジャパン(株)	1,515
合計	36,527

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	9,304
平成25年4月	15,566
平成25年5月	5,694
平成25年6月	5,962
合計	36,527

買掛金

相手先	金額(千円)
日本電気(株)	258,103
(株)ワイズマン	35,904
NECインフロンティア(株)	31,504
Sky(株)	19,428
エブリ(株)	18,411
その他	148,377
合計	511,730

## 1年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	420,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)近畿大阪銀行	125,000
明治安田生命保険相互会社	100,000
(株)南都銀行	68,000
三井住友信託銀行(株)	33,360
(株)みずほ銀行	33,200
合計	1,079,560

## 未払金

相手先	金額(千円)
エブリ(株)	103,323
大手前社会保険事務所	93,100
日本電気(株)	48,747
アイ・システム(株)	48,543
近畿電子産業健康保険組合	35,350
その他	527,158
合計	856,223

## 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	545,000
(株)近畿大阪銀行	298,000
三井住友信託銀行(株)	100,000
(株)南都銀行	47,000
(株)みずほ銀行	33,600
合計	1,023,600

## 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,419,974
会計基準変更時差異の未処理額	168,348
未認識数理計算上の差異	74,396
未認識過去勤務債務	106,722
合計	2,283,951

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が発生したときは、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.ncs.co.jp/">http://www.ncs.co.jp/</a>
株主に対する特典	ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第46期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月26日近畿財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月26日近畿財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第47期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月13日近畿財務局長に提出

第47期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日近畿財務局長に提出

第47期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日近畿財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月27日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成25年2月18日近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月21日

日本コンピューター・システム株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堤 佳 史

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 圭 介

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンピューター・システム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンピューター・システム株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本コンピューター・システム株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本コンピューター・システム株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6月21日

日本コンピューター・システム株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堤 佳 史

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 圭 介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンピューター・システム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンピューター・システム株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。